

## 貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固定資産</b>	<b>92,847,751,874</b>	<b>93,495,813,323</b>	<b>△648,061,449</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>59,259,026,460</b>	<b>58,563,776,483</b>	<b>695,249,977</b>
土地	14,218,220,649	14,218,220,649	0
建物	36,913,252,355	36,543,150,607	370,101,748
構築物	2,924,030,035	3,118,564,893	△194,534,858
教育研究用機器備品	2,632,042,074	2,032,727,907	599,314,167
管理用機器備品	75,717,872	63,148,905	12,568,967
図書	2,382,120,233	2,486,149,187	△104,028,954
車両	55,012,442	30,757,375	24,255,067
建設仮勘定	58,630,800	71,056,960	△12,426,160
<b>特定資産</b>	<b>15,035,410,350</b>	<b>14,441,878,014</b>	<b>593,532,336</b>
第2号基本金引当特定資産	180,000,000	160,000,000	20,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,452,670,000	1,452,670,000	0
退職給与引当特定資産	7,745,224,988	7,369,391,575	375,833,413
奨学基金引当特定資産	235,406,001	242,062,078	△6,656,077
学院基金引当特定資産	222,109,361	217,754,361	4,355,000
減価償却引当特定資産	5,200,000,000	5,000,000,000	200,000,000
<b>その他の固定資産</b>	<b>18,553,315,064</b>	<b>20,490,158,826</b>	<b>△1,936,843,762</b>
電話加入権	5,996,751	5,996,751	0
ソフトウェア	86,082,237	101,856,842	△15,774,605
ソフトウェア仮勘定	1,512,000	0	1,512,000
有価証券	18,407,760,468	20,302,674,485	△1,894,914,017
長期貸付金	24,972,836	30,448,348	△5,475,512
差入保証金	930,000	343,000	587,000
長期前払金	865,358	422,274	443,084
長期前払保険料	17,036,695	39,725,317	△22,688,622
預託金	158,719	691,809	△533,090
収益事業元入金	8,000,000	8,000,000	0
<b>流動資産</b>	<b>16,320,239,995</b>	<b>14,230,887,640</b>	<b>2,089,352,355</b>
現金預金	12,370,258,564	10,507,628,442	1,862,630,122
未収入金	640,707,175	384,387,341	256,319,834
有価証券	3,112,889,330	3,143,591,299	△30,701,969
前払金	162,358,850	160,187,573	2,171,277
前払保険料	27,849,598	27,543,763	305,835
立替金	6,176,478	7,549,222	△1,372,744
<b>資産の部合計</b>	<b>109,167,991,869</b>	<b>107,726,700,963</b>	<b>1,441,290,906</b>

(単位：円)

<b>負債の部</b>			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固定負債</b>	<b>8,360,616,560</b>	<b>7,641,631,519</b>	<b>718,985,041</b>
長期未払金	615,330,822	272,176,194	343,154,628
長期前受金	60,750	63,750	△3,000
退職給与引当金	7,745,224,988	7,369,391,575	375,833,413
<b>流動負債</b>	<b>5,263,398,100</b>	<b>4,682,760,881</b>	<b>580,637,219</b>
未払金	1,716,936,945	1,033,378,119	683,558,826
前受金	2,586,724,552	2,661,023,810	△74,299,258
預り金	959,736,603	988,358,952	△28,622,349
<b>負債の部合計</b>	<b>13,624,014,660</b>	<b>12,324,392,400</b>	<b>1,299,622,260</b>
<b>純資産の部</b>			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>基本金</b>	<b>104,070,071,146</b>	<b>102,892,209,527</b>	<b>1,177,861,619</b>
第1号基本金	101,312,401,146	100,154,539,527	1,157,861,619
第2号基本金	180,000,000	160,000,000	20,000,000
第3号基本金	1,452,670,000	1,452,670,000	0
第4号基本金	1,125,000,000	1,125,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	<b>△8,526,093,937</b>	<b>△7,489,900,964</b>	<b>△1,036,192,973</b>
翌年度繰越収支差額	△8,526,093,937	△7,489,900,964	△1,036,192,973
<b>純資産の部合計</b>	<b>95,543,977,209</b>	<b>95,402,308,563</b>	<b>141,668,646</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>109,167,991,869</b>	<b>107,726,700,963</b>	<b>1,441,290,906</b>

## 注記1. 重要な会計方針

### (1) 引当金の計上基準

#### 徴収不能引当金

…未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

#### 退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 8,147,836,259 円の 100%を基にして、同財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。また、神奈川県私立学校退職基金財団加入者については、期末要支給額 3,196,089,124 円の 100%から同退職金団体からの交付金相当額を控除した学校負担要支給額を計上している。

なお、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成 23 年 2 月 17 日付け 22 高私参第 11 号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異 4,754,010,527 円については、平成 23 年度から 10 年で毎年度均等に繰り入れている。

### (2) その他の重要な会計方針

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

#### 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

#### 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

#### 教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

## 3. 減価償却額の累計額の合計額

42,702,134,596 円

## 4. 徴収不能引当金の合計額

7,862,312 円

## 5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし。

## 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

742,350,898 円

## 7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

## 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

### (1) 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成 23 年 2 月 17 日付け 22 高私参第 11 号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は 4,754,010,527 円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は 3,327,810,527 円、繰入年数は 10 年、経過処理年数は 7 年である。

## (2) 有価証券の時価情報

## ① 総括表

(単位：円)

	当年度（平成30年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	11,268,717,410	12,734,103,802	1,465,386,392
（うち満期保有目的の債券）	(8,746,354,093)	(9,119,948,893)	(373,594,800)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	25,127,894,736	22,930,154,164	△ 2,197,740,572
（うち満期保有目的の債券）	(23,849,250,000)	(21,784,599,100)	(△ 2,064,650,900)
合 計	36,396,612,146	35,664,257,966	△ 732,354,180
（うち満期保有目的の債券）	(32,595,604,093)	(30,904,547,993)	(△ 1,691,056,100)
時価のない有価証券	69,450,001		
有価証券合計	36,466,062,147		

(注) 満期保有目的の債券については、購入時の価格で満期償還されるため、元本き損リスクはない。

## ② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（平成30年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	32,595,604,093	30,904,547,993	△ 1,691,056,100
株 式	688,118,723	1,237,824,900	549,706,177
投資信託	3,112,889,330	3,521,885,073	408,995,743
貸付信託	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	36,396,612,146	35,664,257,966	△ 732,354,180
時価のない有価証券	69,450,001		
有価証券合計	36,466,062,147		

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

株式会社 関学サービス

- ① 事業内容 書籍、教材、文具、日用品雑貨の販売、学生・教職員に対する  
食堂経営、損害保険代理業、学内の印刷業務、学内警備業務、  
その他関連業務

- ② 資本金の額 20,000,000円 400株

- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
- |            |             |      |        |
|------------|-------------|------|--------|
| 昭和61年2月8日  | 19,550,000円 | 391株 |        |
| 平成15年6月18日 | 100,000円    | 2株   |        |
| 合計         | 19,650,000円 | 393株 | 98.25% |

- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額  
(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄附金	3,000,000
	現物寄附金	0	賃貸料	0
	受取利息	0		
当該会社への支払額	委託手数料、消耗品費等	978,593,204		

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	19,650,000	0	0	19,650,000
当該会社への貸付金	0	0	0	0
当該会社への未払金	2,248,106	2,248,106	24,026,546	24,026,546
当該会社からの借入金	0	0	0	0
当該会社からの未収入金	0	523,692	0	523,692

- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	178,569,485 円	87,117,972 円
管理用機器備品	15,206,604 円	9,622,795 円
車 両	21,940,578 円	8,215,970 円

(5) 関連当事者との取引

該当なし。